2019（平成 31／令和１）年度　事業報告

公益法人会計上の事業区分	法人
当年度の活動方針	①社会福祉の援助を必要とする新潟県民の生活と権利を擁護する事業、社会福祉に関する知識及び技術の県民への普及・啓発を行うとともに、社会福祉士の質的向上を図り、新潟県内の社会福祉の増進に寄与するという本会の目的を堅持する。併せて、公益法人制度改革の趣旨を念頭に置き、組織及び事業の両面において効率化をすすめ、社会貢献を意識したより一層公益性の高い事業運営に努めていく。 ②高齢化や人口減少が進み、暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、孤立化せずにその人らしい生活を送ることができる社会の実現にむけて改革が進められている。こうした動きの中、ソーシャルワークの専門職である社会福祉士の職能団体としてどのように地域とかかわっていくか、どのような役割を担うかがこれまでにも増して重要となっている。現行組織体制が 4 年を経過する中、あらためて今後の会の運営や組織の在り方について見直しを図っていく。 ③組織の基盤強化・活性化のため、引き続き会員拡大に向けた取り組み（広報活動）をすすめる。養成校卒業者、各種研修会受講者へ入会案内文書を配布するとともに、会が実施する各種研修や事務局だより、ホームページ等で『社会福祉士として職能団体に所属し継続的に専門性を高めていく必要性』を積極的に発信していく。また、入会促進活動として前年度に実施した現会員からの紹介キャンペーンや、学生を対象にして将来的な入会を促す取り組みを引き続き実施する。
活動評価	各事業運営、各委員会活動については、公益法人としての責務、質の高い社会福祉士（ソーシャルワーカー）を育成するという目的を念頭に置き、業務執行理事を中心として精力的に取り組み、概ね 2019 年度事業計画どおり実施することができたが、2020 年 2 月末～3 月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた研修や会議を自粛したところである。 組織の基盤である会員については、2019 年度新入会の累計は 77 名。一方、退会の累計は 56 名。2018 年度（入会促進活動実施初年度）より増加幅は減少した（2018 年度は 50 名純増）。退会の理由としては、定年に伴う福祉現場からの退職や、会の研修等事業に参加できないなどが目立った。 2019 年度内には、入会促進に向けた「新潟県社会福祉士会活用ガイド」の作成、組織率向上に向けた会員の年代別（学年別）の人数分布のデータ化などを行った。また、職能団体としての社会福祉士（ソーシャルワーカー）の育成のあり方を見直し・検討するため、2019 年度から各部門運営委員が横断的に参画する「研修の在り方検討会」を開催している。2020 年度はこれらの取り組みやデータ分析をさらにすすめ、2021 年度を目標に会員が参加しやすい研修体系の「見える化」、研修事業に関する総合計画作成に取り組みたい。 また、会の情報発信ツールとして Facebook を活用するとともに、ホームページをより見やすく、情報をタイムリーに掲載できるようリニューアルした。会の活動が見えやすくなったことにより「これまで何となく敷居が高いイメージだったが、親しみやすくなった」との声も寄せられている。今後も、会の活動をより多くの方に知ってもらうことで、社会福祉士の役割や機能に対する周知啓発につなげていきたい。

会員の状況 2020 年 3 月 31 日現在		
	正会員	1,284 名
	賛助会員	1 団体
	準会員	10 名

	会議名称	開催日	開催場所
定例会議等	会員総会	6 月 13 日	新潟ユニゾンプラザ
	理事会	①5 月 14 日　②6 月 13 日 ③8 月 23 日　④11 月 22 日 ⑤2 月 21 日	新潟ユニゾンプラザ
	内部役員会	①4 月 26 日（スカイプ） ②7 月 26 日（スカイプ） ③10 月 25 日（スカイプ） ④2 月 5 日（スカイプ）	事務局
	研修の在り方検討会（各部門代表者が参加）	①8 月 17 日　②11 月 2 日 ③1 月 26 日	新潟ユニゾンプラザ
	監査（2018 年度）	5 月 8 日	事務局
	関東甲信越ブロック社会福祉士会連絡協議会	①6 月 15 日 ②2 月 15 日	①鉄鋼会館（東京都） ②メルパルク長野（長野県）
	甲信越社会福祉士会連携会議（長野・山梨・新潟）	12 月 14 日～15 日	甲府市総合市民会館（山梨県）

	内容	実施状況
その他活動	会員拡大に係る広報活動（入会促進活動）	①　2019 年度紹介キャンペーンでの入会：15 名 ②　社会福祉士会活用ガイドの作成 ③　Facebook での情報発信
	自主活動支援	2019 年度利用登録：4 グループ
	ホームページのリニューアル	2020 年 2 月 3 日に新サイトへ移行

外部への講師・委員等の推薦・派遣

内容	推薦・派遣された会員
社会福祉法人新潟県社会福祉協議会評議員	星井勝博会長を推薦
社会福祉法人新潟市社会福祉協議会評議員	丸山径世理事を推薦
公益社団法人新潟県介護福祉士会理事	星井勝博会長を推薦
一般社団法人新潟県老人福祉施設協議会理事	渡辺陽一副会長を推薦
一般社団法人新潟県介護支援専門員協会理事	池内明会員を推薦
一般社団法人全国福祉サービス第三者評価調査者連絡会理事	田崎基会員を推薦
新潟県福祉サービス第三者評価推進委員会委員	松山茂樹会員を推薦
新潟県社会福祉審議会委員	小山弓子理事を推薦

2019 年度事業報告

新潟県いじめ防止対策等に関する委員会委員	武井恒美会員、三浦修会員、山田淳子会員を推薦
上越市いじめ問題再調査委員会委員	武井恒美会員を推薦
上越市地域包括支援センター運営協議会委員	桑原正史会員を推薦
佐渡市地域包括ケア会議委員	北見里奈会員を推薦
佐渡市指定管理者選定委員	伊澤宏二会員を推薦
長岡市認知症施策推進委員会委員	遠藤真一理事を推薦
長岡市地域包括ケア推進協議会委員	小坂井佑介会員を推薦
三条市認知症ケアサポート検討部会オブザーバー	田崎基会員を推薦
新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会	代議員として星井勝博会長、幹事として渡邊豊理事を推薦
新潟県福祉サービス運営適正化委員会委員	地引文貴会員を推薦
新潟県福祉人材センター運営委員会委員	星井勝博会長を推薦
新潟県介護人材確保対策会議委員	星井勝博会長を推薦
新潟県介護人材確保対策会議　資質向上・処遇改善部会委員	和田健治会員を推薦
新潟県日常生活自立支援事業契約締結審査会	松山茂樹会員を推薦
新潟市日常生活自立支援事業契約締結審査会	和田健治会員を推薦
新潟市障がい程度区分認定等審査会委員	廣瀬哲也会員、市川宏昭会員、東海林織枝会員、清水佳愛会員、高橋保江会員、藤石義則会員を推薦
（公社）日本社会福祉士会　地域包括ケア推進委員会委員	高橋是司会員、佐藤正枝会員を推薦
（公社）日本社会福祉士会　生涯研修センター企画・運営委員会委員	高野八千代会員を推薦
上越市老人ホーム入所判定委員会委員	岩野幸子会員を推薦
長岡市介護保険施設等事業者選定委員会	梨本光枝会員を推薦
新潟市日常生活自立支援事業関係機関連絡会議メンバー	和田健治会員を推薦
新潟市病院事業運営審議会委員	小山弓子理事を推薦
新潟市高齢者施設事業者選定委員会	田崎基会員を推薦
新潟県自立支援協議会権利擁護部会委員	安藤清彦会員を推薦
新潟県自立支援協議会精神障害者地域移行支援部会人材育成チーム	中村真治会員を推薦
新潟県人権教育・啓発推進施策基本指針の見直しに係る懇談会委員	星井勝博会長を推薦
新潟市精神医療審査会委員	久根内恵子会員を推薦
社会福祉研修事業運営委員会	丸山径世理事を推薦
公益財団法人介護労働安定センター雇用管理改善企画委員会	中井良育会員を推薦
新潟県いじめ等に関する調査委員会	佐々木勝則会員を推薦

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	成年後見・権利擁護事業（ぱあとなあ研修等事業、成年後見人養成研修事業）
担当部署等	事業活動部（権利擁護センターぱあとなあ新潟）／担当理事：渡辺信也

当年度の活動方針

2018 年度は、会員支援の充実と更なる受任者の拡充、関係機関との連携強化、成年後見制度利用促進基本計画に関する取り組みを柱として活動を行った。

会員支援については、従来通りの研修の実施のほか、新潟地区のみではあるが、試行的に「受任トレーニング制度（ゼロイチアクション）」を導入し、会員支援と同時に受任者の育成に取り組んだ。

関係機関との連携としては、市町村における市民後見人の養成研修への講師や法人後見の運営委員をはじめとする各種の講師・委員の派遣協力などに引き続き取り組んできた。

成年後見制度利用促進基本計画に関する取り組みとしては、弁護士会・司法書士会（リーガルサポート）との協働で、県や市町村への働きかけや、勉強会を行った。

2019 年度は、さらに会員支援の充実に努めるとともに、高齢者支援班等他部門とも連携を図り、地域の中で関係機関と連携した共生社会及び地域包括ケアシステムの構築、成年後見制度利用促進基本計画の速やかな実施への支援に取り組みたい。

また、2017 年度・2018 年度と実施しなかった「成年後見人材育成研修（旧：成年後見人養成研修）」を、2019 年度は実施する。

活動評価

成年後見人材育成研修では、成年後見人として活動するばかりではなく、地域の中で権利擁護の一翼を担う人材としての知識の醸成に重点を置いて研修を実施した。

成年後見制度利用促進基本計画の推進については、県や県社協と三士会で、定期的に意見交換会を実施し、協働して市町村への働きかけを行ったが、引き続き、地域共生に向けて重要な取り組みであることを、理解してもらえるように働きかけていく。

ゼロイチアクションについては、効果を検証し、地区の拡大について検討をする必要がある。

ぱあとなあ会員登録者数	336 名	うち、名簿登録者	254 名	2020 年 1 月 31 日時点
受任件数	921 件	うち、法定後見	906 件	2020 年 1 月 31 日時点
		任意後見	15 件	
当年度新規受任依頼受付	264 件	うち、推薦	190 件	2019 年度受付分
		断り	65 件	（調整結果は 2020.4.16 時点）
		取下	8 件	
		調整中	1 件	

定例会議

会議名称	開催日	開催場所
業務監査委員会	5 月 27 日	新潟ユニゾンプラザ
運営委員会（全体委員会）	8 月 18 日、12 月 7 日	新潟ユニゾンプラザ
運営委員会（本部委員会）	5 月 27 日、7 月 6 日、11 月 9 日、1 月 19 日、2 月 29 日	事務局、燕市中央公民館
日本社会福祉士会「ぱあとなあ」担当者会議	5 月 11 日～12 日	東京都 渡辺信也理事、竹田一光委員参加
ぱあとなあ関東甲信越ブロック連絡会	10 月 19 日	千葉社会福祉センター

研修・講座等開催状況			
研修・講座等名称	開催日	参加者・人数	会場
成年後見人材育成研修（委託集合研修）	7 月 20 日、8 月 24 日、8 月 25 日、9 月 21 日	32 名修了	新潟ユニゾンプラザ
名簿登録研修	9 月 29 日	成年後見人材育成研修修了者 26 名受講	新潟ユニゾンプラザ
実務者研修	5 月 11 日	名簿登録者 33 名 未登録者 2 名	新潟ユニゾンプラザ
ぱあとなあ新潟全体会	12 月 7 日	48 名	新潟ユニゾンプラザ
初任者研修	5 月 19 日	名簿登録者 17 名 未登録者 3 名	新潟ユニゾンプラザ
地区研修（新潟）	①6 月 28 日 ②9 月 21 日 ③12 月 21 日 ④2 月 15 日	①16 名 ②36 名 ③23 名 ④23 名	①新潟ユニゾンプラザ ②新潟ユニゾンプラザ ③新潟ユニゾンプラザ ④新潟ユニゾンプラザ
地区研修（下越）	①7 月 13 日 ②10 月 5 日 ③1 月 12 日 ④3 月 7 日	①11 名 ②9 名 ③9 名 ④自粛（新型コロナ対応）	①新発田市ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ ②新発田市ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ ③村上市生涯学習推進ｾﾝﾀｰ ④新発田市ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ
地区研修（中越）	①6 月 30 日 ②9 月 7 日 ③12 月 21 日 ④3 月 7 日	①18 名 ②14 名 ③23 名 ④自粛（新型コロナ対応）	①長岡市さいわいプラザ ②長岡市さいわいプラザ ③長岡市さいわいプラザ ④長岡市さいわいプラザ
地区研修（上越）	①6 月 22 日 ②9 月 7 日 ③12 月 14 日 ④3 月 14 日	①9 名 ②12 名 ③18 名 ④自粛（新型コロナ対応）	①上越市民プラザ ②上越市民プラザ ③上越市民プラザ ④上越市民プラザ
地区研修（魚沼）	①6 月 29 日 ②9 月 7 日 ③11 月 30 日 ④2 月 22 日	①11 名 ②5 名 ③9 名 ④	①南魚沼市役所 ②小出ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ ③サンクロス十日町 ④南魚沼市図書館
地区研修（佐渡）	①8 月 30 日 ②10 月 6 日 ③12 月 13 日 ④3 月 13 日	①8 名 ②会員 12 名非会員 13 名 ③6 名 ④自粛（新型コロナ対応）	①新穂愛宕の園 ②両津公民館 ③新穂愛宕の園 ④佐渡市内
成年後見関連専門職合同研修	12 月 7 日	ぱあとなあ会員 73 名 上記以外 46 名	新潟ユニゾンプラザ

外部への講師・委員等の推薦・派遣		
依頼元	内容	推薦・派遣された会員
新潟市社会福祉協議会	成年後見制度推進ネットワーク会議	林正海委員
村上市社会福祉協議会	法人後見運営委員会	渡邊豊理事
新発田市社会福祉協議会	法人後見事業運営委員会	渡邉直子会員
三条市社会福祉協議会	法人後見運営委員会	田崎基会員
魚沼市社会福祉協議会	法人後見事業運営委員会	枝村英一会員
南魚沼市社会福祉協議会	法人後見事業運営委員会	高野八千代会員
刈羽村社会福祉協議会	法人後見運営委員会	渡辺信也理事
新潟市社会福祉協議会	新潟市成年後見支援センター運営委員会	梨本光枝監事
新潟市社会福祉協議会	法人後見事業後見運営委員会	梨本光枝監事
長岡市社会福祉協議会	成年後見事業運営委員会	小林克太郎委員
新潟県社会福祉協議会	成年後見制度担当者研修会（8/6）	星井勝博会長
柏崎市社会福祉協議会	市民後見人養成講座（6/22、8/24）	渡辺信也理事
新潟市社会福祉協議会	新潟市地域包括支援センター現任者研修会（8/23）	渡辺信也理事
新潟市社会福祉協議会	市民後見人養成研修 ①11 月 5 日／林正海委員 ②11 月 15 日／小久保志乃理事 ③11 月 28 日／竹田一光委員、池田あさみ会員、小柳縁会員、梨本光枝監事	
新潟県ｺﾛﾆｰにいがた白岩の里	児童部・成人部　部内研修会（11/21）	小林克太郎委員
新潟市福祉部福祉総務課	新潟市地域福祉計画策定・推進委員会委員	林正海委員
新潟県社会福祉協議会	成年後見制度訪問検討会 柏崎市）渡辺信也委員、三条市）山田一郎委員、十日町市）髙橋愛会員 津南町）髙橋愛会員、上越市）片岡敏明委員、妙高市）片岡敏明委員 弥彦村）山田一郎委員、阿賀野市）林正海委員	
高田西城病院 認知症疾患医療センター	・令和元年度認知症医療連携協議会（上越市認知症初期集中支援チーム検討委員会） ・令和元年度若年性認知症支援ネットワーク会議 （いずれも 3/13 予定だったが、新型コロナにより中止）	近藤由美子委員

その他活動	
	■成年後見制度利用促進に係る意見交換会（主催：新潟県、受託：新潟県社会福祉協議会） 令和元年度 第 1 回：2019 年 5 月 29 日、第 2 回：2019 年 8 月 28 日、第 3 回：2020 年 2 月 6 日 （参加者）・新潟県 高齢福祉保健課・障害福祉保健課 ・（社福）新潟県社会福祉協議会 ・専門職 3 士会（新潟県弁護士会、リーガルサポート新潟県支部、新潟県社会福祉士会） ・新潟家庭裁判所（オブザーバー）

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	高齢者虐待対応事業
担当部署等	事業活動部（虐待対応委員会）／担当理事：渡辺陽一

当年度の活動方針

①新潟県弁護士会と新潟県社会福祉士会との高齢者虐待対応専門職チーム設置に関する協定書に基づき、県内市町村および地域包括支援センターの実施する権利擁護業務への支援を行う（市町村・地域包括支援センターが行う個別事案のケース検討会や事例検討会への派遣、研修企画へのアドバイス、電話相談）。

②新潟県障害者虐待防止対策支援事業に基づく支援専門委員(障害者虐待に関する知識や経験のある社会福祉士）を、県からの要請に応じて推薦する（県が必要に応じて市町村に派遣）。専門職団体としての障害者虐待対応に関する市町村等への支援のあり方について、新潟県弁護士会、新潟県精神保健福祉士協会等関係機関との意見交換等を継続的に行う。

③上記②の三士会意見交換会の議論に基づき、2018 年 12 月に、各市町村における障害者虐待等事案への対応について法的・福祉的側面からの助言を行う「障害者虐待対応専門職チーム」を試行的に設置した。2019 年 4 月以降も「障害者権利擁護相談対応チーム」として、虐待や差別などの障害者の権利擁護事案に関する市町村からの相談への対応を試行的に実施する。

活動評価

１．高齢者虐待対応に関する取り組みについて

新潟県からの受託事業「新潟県高齢者権利擁護相談支援事業」で高齢者虐待対応専門職チームを運用し、市町村及び地域包括支援センターが行う高齢者権利擁護対応への後方支援を行った。事業開始（平成 19 年度）当時より相談件数は減少しており、その背景として、各地域の中で弁護士等専門職とのネットワーク構築や相談機会の確保などが進んでいること、各市町村における高齢者虐待等の相談対応スキームが確立・機能していることなどがうかがえる。当「高齢者虐待対応専門職チーム」についても、引き続き広域的資源のひとつとして市町村等が活用できるよう、PR 方法や派遣までの日数削減など工夫したい。

２．障害者虐待対応に関する取り組みについて

障害者虐待等の防止に関する三士会（弁護士会、精神保健福祉士会、当会）の発展的な取り組みとして「障がい者権利擁護相談対応チーム」を設置した。市町村の障害福祉担当課及び基幹相談支援センター等に直接訪問し、障害者虐待に関する現状と課題、相談対応のスキーム等について説明するＰＲ活動を行った。その他、障害者虐待防止に関する研修への講師派遣、チーム定例会では障害者虐待等に関する意見交換、虐待事案の検討等を行った。

■高齢者虐待対応専門職チーム活動状況　　2020 年 3 月 31 日時点

市町村および地域包括支援センターにおける高齢者の権利擁護対応への後方支援　（※新潟県弁護士会と当会による高齢者虐待対応専門職チームによる相談対応、「新潟県高齢者権利擁護相談支援事業」として実施）

①アセスメントシートによる相談	5 件		
	対応内訳	●検討部会の開催	5 件
		●チーム派遣	5 件
		●来所相談	0 件
		●電話での回答	0 件
②電話相談	1 件		
③事例検討会の実施支援	2 件		
④研修企画へのアドバイス	1 件		

■障害者虐待対応に関する活動状況

①新潟県障害者虐待防止対策支援専門委員の推薦（宮越亮、渡辺陽一、小野正人）

②障がい者権利擁護相談対応チーム活動（弁護士会、精神保健福祉士会、社会福祉士会）

	会議名称	開催日	開催場所
定例会議	委員会	1 月 14 日	事務局
	高齢者虐待対応専門職チーム運営委員会	①9 月 25 日 ②3 月 3 日予定	新潟ユニゾンプラザ
	障がい者権利擁護相談対応チーム意見交換会	4 月 18 日、6 月 20 日、8 月 22 日、10 月 21 日、12 月 23 日（※2 月 27 日は新型コロナにより自粛）	新潟ユニゾンプラザ 新潟県弁護士会

外部への講師・委員等の推薦・派遣

依頼元	内容	推薦・派遣された会員
新潟県福祉保健部高齢福祉保健課	地域包括支援センター職員等研修（5/17）	宮下美知子委員
新発田市高齢福祉課	高齢者虐待対応初任者研修（市職員・包括職員対象、5/23）	佐藤正枝委員、峯嶋直美委員
柏崎地域振興局健康福祉部	高齢者虐待防止に関する研修（民生委員対象、9/27）	宮下美知子委員
新潟県十日町地域振興局健康福祉部	令和元年度　高齢者虐待防止研修会	池内明委員
新潟県福祉保健部障害福祉課	令和元年度新潟県障害者虐待防止・権利擁護研修	竹田一光委員
燕・西蒲原地区介護支援専門員協議会	2019 年度燕・西蒲原地区介護支援専門員協議会研修会	宮下美知子委員
新潟市地域包括支援センター西川	令和元年度第 3 回にしかわ・ねっと情報交換会（※3/11 予定だったが新型コロナにより中止）	佐藤正枝委員
阿賀野市障がい者基幹相談支援センター	阿賀野市障がい者虐待防止研修会（※3/5 予定だったが新型コロナにより中止）	竹田一光委員

その他活動	

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	地域密着型サービス外部評価事業、福祉サービス第三者評価事業
担当部署等	事業活動部（外部評価機関あいエイド新潟）／担当理事：遠藤真一

当年度の活動方針	新潟県から選定された地域密着型サービス外部評価機関、また、新潟県から認証された福祉サービス第三者評価機関、全国社会福祉協議会から認証された社会的養護関係施設第三者評価機関として評価事業を実施していく。 2019 年度は福祉施設や事業所、認知症高齢者グループホームを対象に、事業所の福祉サービスに対する「自己評価研修会」を実施し自己評価を効果的に実施することによって、組織的な福祉サービスの点検及び質の向上に寄与したい。集合研修方式のほか、施設・事業所へ調査者を派遣する出張版の研修も実施したい。 また、第三者評価については、調査者が評価プロセスや報告書作成のポイントを学ぶための実践研修を行うとともに、調査者マニュアルを見直し改善することで、より効果的・効率的な評価の実施を目指す。
活動評価	2019 年度は、福祉サービス第三者評価、地域密着型サービス外部評価ともに例年並みの実施件数ではあったが、方針として掲げていた「自己評価研修会」については、申込者が少なく中止となった。出張版については 3 事業所で実施しており、実施時期や内容の見直しを図りながら今後も実施を模索していきたい。第三者評価・地域密着型第三者評価ともに調査者の資質向上を図るための研修の実施や調査者マニュアルの改善は引き続き欠かせないものであるため、今後も取り組みを継続していく。

■地域密着型サービス外部評価実施状況 2020 年 3 月 31 日現在

当年度の認知症高齢者グループホーム評価実施 55 件 （※訪問調査は 7 月スタート）

■福祉サービス第三者評価実施状況 2020 年 3 月 31 日現在

状況	種別	施設･事業所名
実施中（評価確定前）	高齢	新穂愛宕の園（※新型コロナウイルス感染防止のため訪問調査保留中）
	保育	ひだまり保育園（※訪問調査は終了、報告書作成中）
評価確定	障害	しぶみ園（2018 年度開始分）、愛らんど新穂、つばめ療育館、かなやの里更生園、みのわの里ようこそ、ふれんどり～ミルはまなす
	保育	きららおひさまこども園
	社会的養護	みこころ荘、さつき荘、新潟市立乳児院はるかぜ、双葉寮、ほおずき荘

定例会議	会議名称	開催日	開催場所
	運営委員会	5 月 12 日（※3 月 7 日は新型コロナにより自粛）	事務局

研修･講座等開催状況

研修･講座等名称	開催日	参加者･人数	会場
福祉サービス第三者評価基準を活用した自己評価研修会	申込者少なく中止		
福祉サービス第三者評価基準を活用した自己評価研修（出前講座）	①6 月 30 日 ②7 月 10 日 ③9 月 27 日	事業所職員	①特養にしかりの里 ②かけはし ③十字園

地域密着型サービス外部評価調査者勉強会	長岡）2 月 8 日 新潟）3 月 7 日予定	地域密着型サービス外部評価調査員 長岡）16 名 新潟）自粛（新型コロナ対応）	研究・研修センター長岡 新潟ユニゾンプラザ

外部への講師・委員等の推薦・派遣

依頼元	内容	推薦・派遣された会員
（福）長岡三古老人福祉会	新潟県認知症対応型サービス事業管理者研修／2019.2.7	田崎基
（一社）全国福祉サービス第三者評価調査者連絡会	全国福祉サービス第三者評価調査者連絡会理事	田崎基（再掲）
新潟県 福祉保健部 国保・福祉指導課	福祉サービス第三者評価推進委員会委員	松山茂樹会員（再掲）
新潟県福祉保健部国保・福祉指導課	新潟県福祉サービス第三者評価事業者説明会／2019.11.14、11.19	田崎基
新潟市福祉部高齢者支援課	新潟市高齢者施設事業者選定委員会委員	田崎基

その他活動	

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（福祉的な支援を必要とする矯正施設の退所予定者の社会復帰の支援を行う事業）
事業内容	地域生活定着促進
担当部署等	事業活動部（新潟県地域生活定着支援センター）

当年度の活動方針

『個々のケースへの支援力向上』

一人ひとり抱える課題は様々であり、個別に柔軟な対応が求められている。支援者側の幅広い知識・経験を持って対象者の支援にあたる。

『ネットワーク構築』

個別の支援ケースを多角的に、あらゆる社会資源を活用して支援していくために、「医療」「障がい」「高齢」「行政」「全国の定着支援センター」「矯正施設」「保護観察所」「その他社会資源」等の各関連機関とのネットワークを構築していく。

『広報活動・啓発活動』

地域生活定着支援センターの役割を広く伝える。

刑を終えて社会復帰しようとする人に対する障壁を取り払い、その人の持つ権利を守りまた適切に行使できるよう地域の支援者・関係者の理解を得るための活動を行なう。

活動評価

『個々のケースへの支援力向上』

全定協主催の初任者研修、理念研修、中堅研修に参加し、自己研鑽を行った。また、その他必要な研修に参加し、学んだことを実践に活かすことができた。

『ネットワーク構築』

保護観察所、刑務所、定着センターの連携強化のため、特別調整定例実務者会議を実施した。また、福祉関係者、司法関係者が参加する対象者協議会を実施し、定着センターの課題の共有・協議、ネットワークの構築を図った。

『広報活動・啓発活動』

事業所、市町村、圏域、全県、関東甲信越、全国単位で研修を実施、もしくは講師等を行った。また、福祉関係者のみならず、新潟県警や大学生、中学生といった幅広い対象者に対して、広報・啓発を実施した。

1．コーディネート業務

保護観察所からの依頼に基づき、矯正施設等の退所予定者に対して、関係機関と連携しながら福祉サービス等の調整を行います。

本年度依頼受付件数　　５７　件　　2020 年 3 月末日時点

2．フォローアップ業務

コーディネート業務で調整した対象者が地域でより良い生活を送れるように、一定の期間、生活状況の確認や必要な助言を行います。

支援継続中件数	**２３件**
支援終了件数	**6件**

2020 年 3 月末日時点

3．相談支援業務（矯正施設を退所した本人や関係者からの相談対応）

矯正施設から退所した方などの福祉サービス等の利用に関して、本人や関係者からの相談に応じ助言やその他必要な支援を行います。

のべ件数　　３１５　件　　2020 年 3 月末日時点

2019 年度事業報告

	会議名称	開催日	開催場所
定例会議	対象者協議会	10月18日	新潟刑務所
	連絡調整会議	5月13日、6月13日、8月5日、8月27日、9月13日、10月9日、12月4日、12月26日、1月20日、2 月 12 日、3 月 3 日	新潟刑務所
	特別調整定例実務者会議	5月13日	新潟刑務所
	全国地域生活定着支援センター協議会総会	6月28日	参議院会館（東京都）
	全国地域生活定着支援センター協議会　実務検討委員会	3 月 16 日	全定協東京事務所
	新潟県再犯防止推進計画策定委員会	10 月 7 日、12 月 18 日	新潟県庁
	全定協関東ブロックセンター長会議	6月14日、9月5日	さいたま保護観察所 全定協東京事務所

研修・講座等開催状況

研修・講座等名称	開催日	参加者・人数	会場
巡回勉強会	4月23日	7名	ドリームカレッジ
巡回勉強会（養護）	5月31日	17名	新潟刑務所
巡回勉強会（障害）	6月11日	17名	新潟刑務所
巡回勉強会	6月27日	25名	クローバー
巡回勉強会	7月19日	20名	松潟の園
巡回勉強会	7月28、29日	30名	佐渡福祉会
巡回勉強会	9月16日	12名	ドリーム
巡回勉強会（救護）	10月7日	16名	新潟刑務所
全定協関東甲信越ブロック研修 2日目第2分科会　発表者	11月7日、8日	158名 第2分科会68名	ＪＡ長野県ビル 長野市生涯学習センター
巡回勉強会	11月22日	30名	新発田市ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ
障害者支援施設部会全国大会 2日目第4分科会　発表者	11月28日、29日	600名以上 第4分科会70名	ＡＮＡクラウンプラザホテル新潟
新潟県警察向け研修	1月16日、2 月 25 日	30名	新潟警察学校
巡回勉強会	1月22日	3名	大谷ゆめみらい
特別講義	1月30日	157名	新潟青陵大学
巡回勉強会	2 月 13 日	20 名	やひこの里
中学校職業講話	2 月 21 日	105 名	県立中学校
巡回勉強会	3 月 10 日	23 名	南魚沼地域振興局

その他活動	●研修参加 5/21　地域福祉計画作成のすすめ　8/21　全定協初任者研修　9/29、30　気づきの事例検討会 10/5　条件反射制御法研修　11/5　刑務所医療研修　11/29　依存症支援者研修会 11/29　特別支援教育研究会　12/19　東日本少年矯正医療・教育センター見学会 1/24　さいがた病院研修　2/4、5　全定協リーダー研修　2/6、7　条件反射制御法研修 2/13　国立のぞみの園双方向研修　2/14、15　発達障害者支援セミナー　2/15　公的扶助研究会 2/28、28　全定協理念研修 ●その他活動（センター長または相談員が参加） 5/8、8/7、2/12 中央区障がい者地域自立支援協議会　5/16　社会を明るくする運動 5/27、8/26、11/25 はばたきネット　5/27　6/28 関東ブロック研修打ち合わせ　7/6 ソーシャルワーカーデイ（展示ブース） 7/1、８/26、11/25新潟市障がい者地域自立支援協議会相談支援連絡会　7/7　ソトセックフォローアップ 8/17 トラブルシューター打ち合わせ　8/28 関東ブロック研修打ち合わせ　9/3新潟少年学院運動会 9/5～6、10/5　司法福祉制度研修　9/26、27 社会福祉士会受託定着研修主催　10/31　生活困窮者連絡会議 10/7、12/18　新潟県再犯防止推進計画策定委員会　11/9　新潟フォーラム 11/30　司法福祉全国研究集会　12/1　司法福祉担当者意見交換会 1/15　関東更生保護委員会事例研究会　2/7　障管連新春懇談会

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	社会福祉士の専門性を高めるための事業（基礎研修、階層別研修等）
担当部署等	生涯研修センター／担当理事：稲田泰紀

当年度の活動方針

●生涯研修センターとして『日本社会福祉士会生涯研修制度による研修』を企画運営する。

1．生涯研修制度による研修

・生涯研修制度の基礎課程の「基礎研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を継続的に開催する。

・2019 年度より基礎研修テキストが改訂される。基礎研修Ⅰの受講者より新しいテキストを使用する。

・基礎研修Ⅱ・Ⅲについては、やむを得ず受講できなかった受講生に配慮し、近隣県での受講が円滑に行われる仕組みが充実するよう近隣県との交流を図る。

2．基礎研修の運営協力委員の募集について

・運営協力委員（研修運営のスタッフ）養成の仕組みを構築し、会員から希望者を募集する。

活動評価

・年々、成年後見人養成研修会受講要件や認定社会福祉士を目指す会員が増えたことにより基礎研修の受講者が増えてきている。近隣県への受講と併せて近隣県からの受講受け入れも増えている状況も踏まえ、県士会のみならず他県士会とも連携し基礎研修を運営していく。

・基礎研修Ⅰの中間レポートでは他分野のソーシャルワーカーにインタビューを行うなど、所属組織以外での視野の拡がりも実感してもらう事ができた。インタビューを快く受けていただいた会員にもお礼を申しあげます。

・基礎研修の受講者が、研修で学んだ知識を様々な分野で横のつながりを持って、利用者および地域へのソーシャルワーク実践を深められるように次年度も取り組みを推進していく。

定例会議

会議名称	開催日	開催場所
運営委員会	4 月 27 日、11 月 16 日、1 月 26 日	事務局
日本社会福祉士会　全国生涯研修委員会議	9 月 28 日～29 日	東京都 早川義明委員が参加

研修･講座等開催状況

研修･講座等名称	集合研修開催日	参加者･人数	会場
基礎研修Ⅰ （集合研修 2 日間＋課題レポート）	①8 月 25 日 ②1 月 18 日	社会福祉士 新規 63 名 再履修 2 名	燕市老人集会センター
基礎研修Ⅱ （集合研修 11 日間＋課題レポート）	[SW 理論系]　5/11、5/12、6/9 [地域開発・政策系]　7/14、8/18 [人材育成系]　9/14 [権利擁護・法学系]11/16、11/17 [実践評価・実践研究系] 12/14、12/15、1/11	基礎研修Ⅰ修了者 受講者　40 名	燕市老人集会センター、 新潟ユニゾンプラザ

基礎研修Ⅲ （集合研修 12 日間＋課題レポート）	[実践評価・実践研究系]　5/26、6/23、7/21 [SW 理論系]　6/23 [権利擁護・法学系]　8/24 [地域開発・政策系]　9/28、10/19 [サービス管理・経営系] 11/23、11/24、12/21 [人材育成系]　1/26、2/22	基礎研修Ⅱ修了者 受講者　31 名	燕市老人集会センター、新潟ユニゾンプラザ
その他活動			

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業 社会福祉士の専門性を高めるための事業
担当部署等	企画部（法人研修班運営委員会）／担当理事：丸山径世

当年度の活動方針	①平成 30 年度同様、社会福祉士の資質向上を図り、研修を通じて地域にその「専門性」を普及・提供・還元していく。研修は「相談援助スキルアップセミナー」を始め、過去の研修参加状況や研修内容などを精査し、会員の声を反映することで参加率を向上させていきたい。 ②新潟県医療ソーシャルワーカー協会、新潟県精神保健福祉士協会と合同で開催する「ソーシャルワーカーデー」は、現任者との座談会が好評であり、今年度も学生の声を反映した企画を計画中である。 ③「健康寿命延伸フォーラム」は昨年度から当班が担当し、②同様三団体連携し、ブースを共同出店する予定である。 ④全体研修では、改正社会福祉法に基づく各市町村での地域福祉計画においてソーシャルワーカーに求められる役割や専門性など、変化する社会に適応する能力を備え必要性を学ぶ機会としたい。 ⑤しゃべり場は年 3 回の開催を企画し、学生を始め若手の交流の場となっており、2019 年度も引き続き開催する。
活動評価	①過去の研修参加状況や研修内容などを精査し、会員の声を反映させてきた。特に「相談援助スキルアップセミナー」においては、参加者から一様に高評価を得ることが出来た。 ②新潟県医療ソーシャルワーカー協会、新潟県精神保健福祉士協会と合同で開催する「ソーシャルワーカーデー」は、昨年度以前のアンケートから学生の声を反映し、学生と養成校指導者からも高評価をいただいた。 ③「健康寿命延伸フォーラム」は、②同様三団体で連携し、睡眠にまつわる情報提供と医療福祉に関する相談窓口を設置し、県民から「成年後見制度」の相談を受け、制度の概要を説明し、地域の相談窓口を紹介した。 ④全体研修では、変化する社会に適応する能力を備え必要性を学ぶ機会となった。 ⑤しゃべり場は「若手」は 3 回の計画のうち 2 回実施（1 回は新型コロナウイルス対策のため自粛）、「オトナ」を 2 回開催し、情報交換と交流の場となった。 しかし、会員（社会福祉士）への研修機会の提供や参加促進に関する課題は山積しており、研修の抜本的改革とリンクさせながら、活動を精査していく必要がある。

定例会議

会議名称	開催日	開催場所
運営委員会		メーリングリスト、LINE で実施
ソーシャルワーカーデー企画会議	5 月 18 日、6 月 22 日、7 月 23 日、8 月 20 日、11 月 9 日	事務局
スキルアップセミナー作業部会	10 月 29 日、11 月 15 日、11 月 27 日、12 月 10 日、1 月 14 日	事務局

研修・講座等開催状況

研修・講座等名称	開催日	参加者・人数	会場
全体研修「地域共生社会に求められるソーシャルワーカー（社会福祉士）の機能と役割」	6 月 13 日	88 名	新潟ユニゾンプラザ

ソーシャルワーカーデーin にいがた 2019	7 月 6 日	学生、現役ソーシャルワーカー、一般県民等　参加者　241 名(学生 139 名、ＳＷ他 102 名）	新潟ユニゾンプラザ
福祉関係者のための成年後見活用講座（入門編）	【新潟】6 月 18 日 【県央】6 月 26 日	【新潟】56 名 【県央】94 名	新潟ユニゾンプラザ 燕三条地場産業振興センター
福祉関係者のための成年後見活用講座（ステップアップ編）	【新潟】9 月 25 日 【県央】10 月 4 日	【新潟】33 名 【県央】49 名	新潟ユニゾンプラザ 燕三条地場産業振興センター
相談援助スキルアップセミナー	1 月 21 日	45 名	新潟ユニゾンプラザ
若手のしゃべり場	①7 月 14 日 ②10 月 20 日 ③3 月 7 日	①9 名 ②14 名 ③自粛（新型コロナ対応）	①TREE（三条市） ②八帖二間（新潟市秋葉区） ③沼垂テラス Kado
オトナのしゃべり場	7 月 14 日	21 名	TREE（三条市）
昭和 40 年代生まれのしゃべり場	2 月 10 日	18 名	木の根（新潟市中央区）

外部への講師･委員等の推薦･派遣

依頼元	内容	推薦･派遣された会員
生活支援センターはまなす	下越圏域高齢福祉と障害福祉の相互理解を深める研修会 12/11	丸山径世副会長

その他活動

■健康寿命延伸フォーラム（新潟県民医療推進協議会主催／10 月 14 日）
新潟県医療ソーシャルワーカー協会、新潟県精神保健福祉士協会と共同で情報提供・相談ブース出展。「睡眠」に関するパンフレットや睡眠スケジュール表の配布や相談対応のほか、成年後見制度や高額医療費制度、エンディングノートなどの資料配布・相談対応。フォーラム全体の来場者 120 名、ブースへの来訪者 32 名。

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業 社会福祉士の専門性を高めるための事業
担当部署等	企画部（災害支援班運営委員会）／担当理事：渡邊豊

当年度の活動方針	①日本社会福祉士会の災害対応マニュアル・ガイドラインの更新に合わせて新潟県社会福祉士会災害対応マニュアル・ガイドライン等の見直し・更新作業を行い、より実践的なガイドライン・マニュアルの作成を行っていく。また、発災時に連携を図る各団体および関係機関とのマニュアル内容のすり合わせを行っていく。 ②社会福祉士が行う災害被災地での支援活動の基本を学び、災害発生時の福祉ニーズに適切な対応ができるソーシャルワーカーを養成することを目的とした災害支援活動者養成研修を開催する。 ③新潟県および新潟県災害福祉広域ネットワーク協議会、新潟県災害リハビリテーション連絡協議会、新潟県近隣の都道府県社会福祉士会との連携を図り、効率的かつ効果的に災害支援活動が行える協力体制を構築する。
活動評価	直近の新潟県内で発生した「新潟・山形地震」被災現場である村上市府屋地区で視察研修を実施し、地元の社会福祉協議会、老人福祉施設に勤務する会員から、具体的に災害時の対応について報告を聞き、被災現場を視察して、実践的な研修を行い、参加者からは有意義な研修であったと好評であった。さらに台風災害に関する研修も開催した。このように、2019 年度は実践的な研修の実施を重点活動とした。なお、新潟県社会福祉士会災害対応マニュアル・ガイドライン等の見直し・更新作業は、2020 年度の重点活動として実施していく。

定例会議

会議名称	開催日	開催場所
運営委員会	8 月 17 日、11 月 7 日、2 月 9 日	事務局

研修･講座等開催状況

研修･講座等名称	開催日	参加者･人数	会場
災害支援を現場で学ぶ（※新潟・山形地震被災地の実践）	12 月 7 日	10 名	村上市
令和元年度台風 19 号災害支援報告会	2 月 9 日	10 名	新潟ユニゾンプラザ

外部への講師･委員等の推薦･派遣

依頼元	内容	推薦･派遣された会員
（福）新潟県社会福祉協議会	新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会代議員	星井勝博会長（再掲）
（福）新潟県社会福祉協議会	新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会幹事	渡邊豊理事（再掲）
（福）新潟県社会福祉協議会	新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会災害福祉支援チーム企画運営委員会委員	丸田明久会員

その他活動

●関東甲信越ブロック社会福祉士会災害連絡会議：5 月 11 日／東京都（立川和彦前理事）

※今年度 2 回目の会議が 11/9 栃木県で予定されていたが、台風 19 号被害を鑑み中止

→3/8 東京開催予定（渡邉豊理事出席予定だったが新型コロナのため中止）

●新潟・山形地震被災地視察：6 月 22 日　渡邊豊理事

●新潟県災害福祉広域支援セミナー：3 月 24 日　渡邊豊理事参加予定だったが新型コロナのため中止

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業 社会福祉士の専門性を高めるための事業
担当部署等	会員活動部（高齢者支援班運営委員会）／担当理事：小山弓子

当年度の活動方針	2017 年度認証を受けた「地域の力を育もう！支援者のためのネットワーク実践力養成研修」を引き続き開催する。2019 年度は、生活支援コーディネーターへ積極的に参加を働きかける。また県外の社会福祉士に向けても参加を働きかけてみる。 「全体研修会」は名称（目的と内容）を見直し、実践報告的な内容で企画・実施する。 各地区勉強会に期待される役割が各ブロックによって違ってきていることを踏まえつつ、2019 年度は引き続き年 1 回以上開催する。 委員の負担軽減のため、メーリングリスト等を活用する。
活動評価	「地域の力を育もう！支援者のためのネットワーク実践力養成研修（※認定社会福祉士認証研修）)については参加申込が少なく、中止とした。認証の期限がくるが更新はせず、今後「研修の在り方検討会」での検討内容を踏まえ新たに認証を受けることとする。 「実践報告会」も参加申込が少なかったが予定通り実施した。参加者からは高評価が得られた。時期や開催地、研修機会が多くある等の要因で、昨今研修会の人集めに苦戦している当会（に限らないようでもあるが）の現状を踏まえ今後は「研修の在り方検討会」での検討結果を踏まえ企画していくこととなる。 「地区勉強会」はそれぞれの地域で期待される役割を意識して各委員が魅力的な内容で企画・実施してくれたが、後半は新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から自粛することとなってしまった。

定例会議	会議名称	開催日	開催場所
	高齢者支援班運営委員会	1 月 18 日	新潟ユニゾンプラザ
	実践報告会作業部会	4 月 6 日	事務局

研修･講座等開催状況

研修･講座等名称	開催日	参加者･人数	会場
地域の力を育もう！支援者のためのネットワーク実践力養成研修（※認定社会福祉士認証研修）	申込者少なく、中止		
実践報告会	11 月 15 日	14 名	新潟ユニゾンプラザ
地区勉強会･下越【もっと地域が見える･分かる事例検討会】（ケアマネ協と共催）	11 月 28 日	12 名（うち非会員 2 名）	新発田市ボランティアセンター
地区勉強会・新潟【他事業所ソーシャルワーカーとの連携・協働】	11 月 30 日	9 名（うち非会員 2 名）	新潟ユニゾンプラザ
地区勉強会・佐渡【もっと知りたい！意思決定支援】	2 月 1 日	10 名（うち非会員 3 名）	新穂愛宕の園
地区勉強会・県央【身寄りなき人への支援～私たちにできるｿｰｼｬﾙｱｸｼｮﾝ～】	2 月 29 日	自粛（新型コロナ対応）	ひまわりの園相談センター
地区勉強会・上越【共生社会に向けた取り組み～自分らしく暮らすために～】	3 月 8 日	自粛（新型コロナ対応）	直江津学びの交流館

地区勉強会・魚沼【身寄りのない方の死後の対応】	3 月 14 日	自 粛（新型コロナ対応）	十日町市市民交流センター分じろう
地区勉強会・中越【地域包括ケアにおける社会福祉士の役割～意思決定支援について考えよう～】	3 月 21 日	自 粛（新型コロナ対応）	サクラーレ福住

外部への講師・委員等の推薦・派遣

依頼元	内容	推薦・派遣された会員
新潟県福祉保健部高齢福祉保健課	地域包括支援センター職員等研修講師（5 月 23 日）	小山弓子理事
新潟県介護支援専門員協会	2019 年度新潟県介護支援専門員研修　専門研修課程Ⅱ講師、専門研修課程Ⅰファシリテーター	宮下美知子委員
新潟市社会福祉協議会	新潟市日常生活自立支援事業契約締結審査委員	和田健治委員
介護労働安定センター	第 1 回新潟県介護労働懇談会出席（7 月 16 日）	大屋守委員
介護労働安定センター	第 2 回新潟県介護労働懇談会出席（11 月 28 日）	宮下美知子委員

その他活動	■次年度活動の打ち合わせ（県包括初任者研修作業部会）：2020 年 2 月 9 日／事務局

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業 社会福祉士の専門性を高めるための事業
担当部署等	会員活動部（障害者支援班運営委員会）／担当理事：本間奈美

当年度の活動方針	2019 年度は、昨年初めて実施をした専門研修「障害者の生活支援研修（認定社会福祉士認証研修／障害分野 1 単位）」を再度開催していく。 専門研修の対象は、障害支援分野の会員のみならず、地域包括支援センター職員等の高齢者支援分野等会員も対象とする。今後の共生社会を見据え、ソーシャルワーカーとして多様なニーズに対応でき、チームアプローチを活用しながら本人に寄り添った支援を学ぶ場ともしたい。スキルを活用し、本人の想いを引き出しながら、今までよりも一歩進んだアセスメントを学ぶ研修ともしたい。ケースワークのみならず、コミュニティソーシャルワーク、ソーシャルアクションへ向けた動きを取れる、社会福祉士・ソーシャルワーカーの育成を目指す。
活動評価	2018 年度に引き続き、認定社会福祉士認証研修の「障害者の生活支援研修」を実施した。障害福祉に対する高度な知識の習得を目的とした研修であるが、それ以外にも対象を広げて実施したことで、2 日間の参加人数にも差が出ている。参加者からは概ね好評を得ているが、前年よりも参加者が減少していることを勘案して内容については毎年精査していく必要性も感じている。 さらに今後は障害福祉の初任や若手に向けての研修についても企画をし、広い対象に向けて研修を行っていく。

定例会議

会議名称	開催日	開催場所
運営委員会	5 月 25 日、1 月 24 日（スカイプ）	事務局

研修・講座等開催状況

研修・講座等名称	開催日	参加者・人数	会場
障害者の生活支援研修 （※認定社会福祉士認証研修）	7 月 18～19 日	1 日目 27 名、2 日目 18 名参加	新潟ユニゾンプラザ

外部への講師・委員等の推薦・派遣

依頼元	内容	推薦・派遣された会員
新潟県社会福祉協議会	日常生活自立支援事業生活支援員研修会 （佐渡 11/26、長岡 12/5、新潟 12/6、上越 12/11、魚沼 12/16 の 5 会場）	本間　奈美理事（佐渡） 新保　基一会員（長岡） 貝沼奈緒子会員（新潟） 宮越　亮　会員（上越） 上野　大誠委員（魚沼）

その他活動	

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業 社会福祉士の専門性を高めるための事業
担当部署等	会員活動部（生活・更生保護、児童・家庭支援班運営委員会）／担当理事：國兼明嗣

当年度の活動方針	昨年度は、座学研修を基礎ベースとし実際に実践現場でその支援を感じよう、ということで現場見学を取り入れた計画に基づいて活動した。また、班に所属していることの意義を班員にももっていただきたいということで、班員のみ参加の現場見学という形にさせていただき、班員同志のコミュニケーションの機会も兼ねた。参加者からはおおむね好評であり、運営委員としても、充実した 1 年であり、今後も継続していきたいという方向となった。2019 年度も、座学研修に基づいた現場見学研修を実施したい。当班の扱う範囲は広く、様々な分野の SW が参画しており、今後を見据え包括的な支援をしていけるための研修を企画していきたい。また、学ぶことが楽しい、ということも社会福祉士としての資質向上を継続していくためには必要ではないかと考え、当班ならではの研修を実施していくこととしたい。また、当班が発足以来テーマとしている「貧困」についても継続して取り扱っていく予定である。 司法分野については、ワーキングチームで検討してきた研修プログラムについて昨年、認定社会福祉士の研修単位認証を受け、「支援者のための司法制度研修」として実施し多くの方に参加いただいた。今年度も同プログラムで認証研修として実施予定とする。
活動評価	研修や現地視察は年間を通じ予定通り、明確な「狙い」を定めて実施できた。あらゆる福祉支援者に共通のテーマとして「貧困」を据え、関連性を持たせながら座学、実地での研修を組み合わせ、興味をもって複数の研修に参加してくださった会員には充実した学びを得るきっかけを提供できたと自負している。 しかし、参加人数の視点で見れば結果的に年間延べ 101 名（司法福祉研修除く）にとどまり多くの参加を得たとはいいがたい。次年度はより多くの参加者を得られるような展開をしていく。

定例会議	会議名称	開催日	開催場所
	運営委員会	4 月 25 日、7 月 8 日、10 月 28 日、1 月 25 日	事務局

研修･講座等開催状況

研修･講座等名称	開催日	参加者･人数	会場
生活困窮から自立に向かう一歩を共に歩む～農福連携の現場から～	7 月 20 日	43 名	新潟市総合福祉会館
さあ！現場へ！第 2 弾 UNEHOUSE ランチツアー	10 月 22 日	21 名	UNEHAUS（栃尾）
債務・滞納・消費者トラブルについて考える	2 月 8 日	37 名	新潟ユニゾンプラザ
支援者のための司法制度研修 （※認定社会福祉士認証研修）	9 月 5～6 日、10 月 5 日	1 日目）18 名 2 日目）20 名 3 日目）15 名	燕三条地場産センター 新潟ユニゾンプラザ

その他	

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業 社会福祉士の専門性を高めるための事業
担当部署等	会員活動部（人材育成・スーパービジョン支援班運営委員会）／担当理事：小久保志乃

当年度の活動方針

（１）実習指導者養成に関して

2018 年度の講習会には当初の定員 100 名を大きく超えるお申込みをいただき、約 150 名の方の受講を受け入れた。現在厚労省では社会福祉士養成カリキュラムの見直しがなされており、これに伴い実習指導についてもプログラムが変更される見込みである。当会の実習指導者講習会は隔年実施としており、2019 年度は実施予定年度ではなかったが、今後、実習指導者講習会の内容も見直されることが考えられるため、2019 年度はもういちど現行の実習指導者講習会を実施することとする。

なお、フォローアップ研修については、2019 年度は実施しない。

（２）スーパービジョン支援について

生涯研修制度・基礎課程修了者を中心に、スーパービジョンのコーディネート支援申込が少しずつ増えている状況が認められる。現在、新潟県の登録スーパーバイザーは 14 名、うち当会が申込窓口となっているバイザーは 11 名であるが、地域や領域に偏りがあるなど、実質的なバイザーの不足感がある。認定社会福祉士となった方などを中心に、バイザーとなれる人材を確保していく必要性がある。併せて、スーパーバイザーの意見交換・情報交換の機会を設け、その質の向上をサポートする。

また、スーパービジョンは、受ける側であるバイジーのスーパービジョンの正しい理解と主体性が重要である。認定社会福祉士のための単位取得が第一義になってしまう側面も否めないが、スーパービジョンの意義と目的の普及啓発に継続的に努める必要がある。2018 年度に続き、基礎研修Ⅱ～Ⅲの中のスーパービジョンに関する課目を公開するなど普及啓発に取り組む（基礎研修の課目公開については生涯研修センターと連動）

活動評価

（１）実習指導者養成に関して

実習指導者講習会を定員 50 名として開催し、55 名の方の受講を受け入れた。2021 年度施行の社会福祉士養成カリキュラム変更に伴い、実習指導についてもプログラムが変更される見込みである。2020 年度については、100 名定員として現行カリキュラムにおける実習指導者講習会を実施する。

（２）スーパービジョン支援について

現在、新潟県の登録スーパーバイザーは 16 名、うち当会が申込窓口となっているバイザーは 13 名であるが、地域や領域に偏りがあるなど、実質的なバイザーの不足感がある。認定社会福祉士となった方などを中心に、バイザーとなれる人材を確保していく必要性がある。併せて、スーパーバイザーの意見交換・情報交換の機会を設け、その質の向上をサポートする。これらについて、次年度も引き続き取り組みを推進していく。

定例会議

会議名称	開催日	開催場所
運営委員会	1 月 28 日	事務局

研修･講座等開催状況

研修･講座等名称	開催日	参加者･人数	会場
社会福祉士実習指導者講習会	6 月 28 日～29 日	社会福祉士　54 名	新潟ユニゾンプラザ
スーパーバイザー意見交換会	2020 年 3 月中に実施予定だったが、新型コロナのため見送り		

その他活動	●スーパービジョン（仮マッチング）支援：2 件 ●新潟県ソーシャルワーク現場実習等養成校連絡会　8 月 5 日／敬和学園大学　小久保理事・事務局

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	福祉社会を担う人材を養成する事業（国家試験対策講座、統一模擬試験）
担当部署等	事務局（各養成校担当教員と連携）

当年度の活動方針	社会福祉士の育成を支援する事業として「社会福祉士国家試験対策講座」および「社会福祉士全国統一模擬試験」を実施する。 ①「社会福祉士国家試験対策講座」は 2010 年度から新潟医療福祉大学・敬和学園大学・中央法規出版との共催で実施しており、2018 年度は 78 名が受講し、模擬試験受験者は 75 名であった。2019 年度も同様に 1 科目約 2 時間・1 日 4 教科の講義を 5 日間と模擬試験 1 日間の計 6 日間での実施を予定する。 ②「社会福祉士全国統一模擬試験」は、2018 年度は 275 名が受験した（社会人が 31 名、養成校の学生が 244 名）。2019 年度も例年通り、日本社会福祉士会の後援のもと「福祉教育カレッジ」が作成する模擬問題を使用して実施する予定である。段階的な力試しの機会として受験者に活用してもらえるよう、上記「国家試験対策講座」の模擬試験実施日との間にある程度の期間を設ける
活動評価	社会福祉士の育成を支援する事業は事業計画どおり実施できた。 「社会福祉士国家試験対策講座」の受講者および模擬試験受験者はそれぞれ目標の 60 名を上回った。受講者アンケートでは各講義の時間配分、日数、開催時期については概ね「良い」との評価であった。一方、国家試験合格発表後に実施した合否アンケートでは「不合格だった」との回答が多く、講座や模擬試験以降、試験本番までの学習方法やモチベーションの維持などへの課題もうかがえた。 「社会福祉士全国統一模擬試験」は例年並みの 270 名の参加を得た。

定例会議	会議名称	開催日	開催場所
	全国統一模擬試験打ち合わせ	模擬試験実施要領を試験監督者に送付し、役割について確認してもらう（会議開催せず）	

研修･講座等開催状況

研修･講座等名称	開催日	参加者･人数	会場
第 32 回社会福祉士国家試験受験対策講座	講義 5 日間 （7/27、8/25、9/21、10/12、11/2） 模擬試験（11/17）	新潟ユニゾンプラザ	社会福祉士国家試験受験予定者 講義 65 名、摸試 68 名
第 32 回社会福祉士全国統一模擬試験	10 月 20 日	新潟ユニゾンプラザ	社会福祉士国家試験受験予定者 270 名 （一般 31 名、学生 239 名）

その他活動	

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容	相談支援
担当部署等	

当年度の活動方針

１．福島県復興支援員設置業務

・福島県から委託された事業で、東日本大震災で被災し新潟県に避難している人達が抱える課題の把握・解決を図り、一日も早い帰還や生活再建に結び付けていくことを目的とするもの。

・福島県県外駐在員等と共に、戸別訪問を通じて避難世帯の状況および課題を把握して、その課題を解決するため関係機関との連絡調整を行う。

・避難元・避難先自治体、民間支援団体等からの支援情報を収集し、避難者への資料提供等による情報提供を行う。

・生活再建支援拠点を運営する支援団体と連携（戸別訪問等を通じて得られた支援ニーズの共有。支援団体が企画する交流会や説明会への協力など）して避難者の生活再建に向けた支援を行う。

２．福島県避難者住宅確保・移転サポート業務

・福島県から委託された業務。

・避難指示が解除された区域等からの避難世帯のうち、応急仮設住宅の供与期間終了後の新たな住宅確保の目途が立っていない世帯に対し、新たな住宅への移行が円滑に進むよう支援を行い、生活再建を後押しする。

・サポート対象世帯に対し、電話及び訪問による相談業務を実施し、当該世帯が有している住宅確保に関する課題及び住宅再建先の意向を把握したうえで、新たな住宅確保に向けた必要な支援を行う。

活動評価

１．福島県復興支援員設置業務

2019 年度は年度当初に新潟県内の避難世帯（約 900 世帯）へ訪問案内を送付し、相談したいことがあると回答した世帯へ優先的に訪問を行った。返信用ハガキで回答があったのは 230 世帯、「訪問を希望しない」や「現状特に問題がない」等生活再建がされていると読み取れる回答が多い中、16 世帯から「相談したいことがある」との回答があった。これらの世帯へのインテーク面談を行い、情報提供や助言を行ったり、地域の支援機関や福島県行政等につなぐなどした。生活困窮や引きこもりに関する相談や、帰還への思いにゆれる心情などが寄せられた。その他、ハガキによる返答がない世帯へのローラー訪問を毎月実施し、復興支援員・福島県職員との定期ミーティングで実施状況を共有した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3 月は訪問を見合わせた。

２．福島県避難者住宅確保・移転サポート業務

応急仮設住宅の供与期間終了の対象となる世帯（サポート対象世帯）について、避難者自身からの相談、新潟県や福島県からの支援要請などに基づき対応した（件数は下記参照）。当初想定よりも相談件数は少なかった。

主たる活動内容

１．福島県復興支援員設置業務

①避難世帯を対象とした相談ニーズ把握（訪問案内・返信用ハガキを送付）

②戸別訪問　2019 年 5 月～2020 年 3 月：延べ訪問件数　295 件、うち延べ面談数 85 件

２．福島県避難者住宅確保・移転サポート業務

①電話相談　2020 年 3 月末現在の延べ件数／3 件

②訪問相談　2020 年 3 月末現在の延べ件数／4 件

定例会議

会議名称	開催日	開催場所
復興支援員ミーティング	5 月 23 日、7 月 2 日、8 月 26 日、10 月 30 日、11 月 6 日、12 月 12 日、1 月 23 日	事務局

その他活動	●支援団体が企画する交流会、説明会への協力（1 月 26 日／新潟市、参加者：佐々木尚子、中川雪人、梨本光枝） ●福島県主催の研修会への参加（7 月 19 日／郡山市、参加者：渡辺信也、梨本光枝、中川雪人）（10 月 8 日／東京都、参加者：神保みゆき）

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	その他事業
事業内容	調査研究事業
担当部署等	広報部／担当理事：古澤圭

当年度の活動方針

ソーシャルワークの専門性が深まりを増す今日において、会員活動や生涯研修・認定社会福祉士取得など、自己研鑽もしっかりとした計画が求められている。会員の羅針盤となるべく事務局だよりを継続して発行していく。ホームページ等も随時検討を行う。

また自己研鑽の質の向上も求められており、実践の記録・確認・検証・理論化の機会が更に重要となっている。実践報告集が会員の身近な実践研究の場となること、また仲間の実践研究から知を共有することができるよう、実践報告集も継続して編集・発刊を行う。

活動評価

「事務局だより」は事務局の尽力もあり、定期的に発行できて研修の案内や理事会や各研修会の報告など、当会の動向を会員に伝達する重要なツールとなっている。フェイスブックを導入したりホームページの改編も行ったが、今のところ紙媒体の有効性もまだ大きいと思える。

実践報告集も例年通り 2019 年 8 月に発行でき、次年度の発行継続に向けて編集作業も行われている。執筆依頼に快諾してくれる会員に感謝しつつ、自主的な投稿が増えてくることも期待している。

主たる活動内容

１．社会福祉士実践報告集発行

「新潟社会福祉士第 18 号」の発刊（2019 年 8 月発刊）

「新潟社会福祉士第 19 号」（2020 年 8 月発刊予定）の企画・編集作業

２．事務局だよりの発行

第 1 号：4 月 22 日、第 2 号：5 月 24 日、第 3 号：7 月 20 日、第 4 号：9 月 10 日、第 5 号：11 月 15 日、第 6 号：1 月 15 日、第 7 号：3 月 15 日

定例会議

会議名称	開催日	開催場所
広報委員会	5 月 18 日、7 月 20 日、9 月 21 日、11 月 16 日、12 月 21 日、2 月 15 日、（※3 月 14 日は新型コロナにより中止）	事務局またはスカイプ

その他活動

2019 年度事業報告

公益法人会計上の事業区分	その他事業
事業内容	日本社会福祉士会への支援･連携
担当部署等	事務局

当年度の活動方針	日本社会福祉士会からの要請に応じて各委員会や会議に委員を派遣するとともに、業務委託をうけた基礎研修を実施するなど連携強化に努める。
活動評価	活動方針のとおり、日本社会福祉士会への各種委員等の派遣を行うとともに、各種の実態調査・アンケートへの協力を行った。 日本社会福祉士会からの委託研修として、基礎研修Ⅰ～Ⅲ、成年後見人材育成研修を委託契約に基づき実施した。実施にあたっては日本社会福祉士会の運営ガイドラインを遵守するとともに、運営にあたっては随時日本社会福祉士会に確認を行うなどして、適切に運営できるよう努めた。
主たる活動内容	**１．委員会委員の派遣** 下記参照 **２．権利擁護に関する業務支援** ・ぱあとなあ概況調査協力 ・虐待対応専門職チームに係る調査協力 **３．研修業務の受託** ・基礎研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・成年後見人材育成研修 **４．その他** ・ソーシャルワークの「見える化」に向けた体制整備に関するアンケート調査協力 ・都道府県社会福祉士会に移管した研修に係る実態調査協力 ・災害支援活動状況アンケート調査協力 ・京都社会福祉士会からの「ぱあとなあに関するアンケート」調査協力

会員の派遣状況

依頼元	内容	推薦･派遣された会員
日本社会福祉士会	都道府県社会福祉士会会長会議（9/7～8）	星井勝博（会長）
日本社会福祉士会	地域包括ケア推進委員会	高橋是司（再掲）、佐藤正枝（再掲）
日本社会福祉士会	生涯研修センター企画・運営委員会	高野八千代（再掲）
日本社会福祉士会	生涯研修委員	早川義明（生涯研修センター運営委員）